

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若井 敬

TEL 06-6632-4553

定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日

配当支払開始予定日

平成22年4月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	3,551	△5.5	104	△43.7	120	△38.1	65	△34.6
21年1月期	3,757	△3.0	184	△23.9	194	△13.3	99	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	2.33	—	3.5	1.9	2.9
21年1月期	3.56	—	5.3	2.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 —百万円 21年1月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	6,168	1,886	30.6	67.53
21年1月期	6,549	1,877	28.7	67.18

(参考) 自己資本 22年1月期 1,886百万円 21年1月期 1,877百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	265	△61	△230	285
21年1月期	401	△151	△234	311

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	2.00	2.00	55	56.2	3.0
22年1月期	—	—	—	2.00	2.00	55	85.8	3.0
23年1月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		74.6	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,820	0.5	45	1.4	50	△11.2	25	14.0	0.89
通期	3,670	3.3	130	24.9	140	16.3	75	15.0	2.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 28,210,000株 21年1月期 28,210,000株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 275,172株 21年1月期 263,344株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の実施や輸出の堅調な伸びにより、一部に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益は引き続き大幅に減少し、完全失業率が5%台で推移する雇用環境を反映して個人消費が低迷を続けるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘って顧客視点に立った品質の高いサービスを提供し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は3,551,376千円(前期比5.5%減)となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において部門別業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めた結果、営業利益は104,063千円(前期比43.7%減)、経常利益は120,359千円(前期比38.1%減)、当期純利益は65,211千円(前期比34.6%減)となりました。

以下、事業の概況を部門別に申し上げます。

劇場部門におきましては、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ROOKIESー卒業ー」「レッドクリフ PartⅡー未来への最終決戦ー」「ポケットモンスター」「ごくせん THE MOVIE」「名探偵コナン」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「ヤッターマン」「沈まぬ太陽」「カールじいさんの空飛ぶ家」などの話題作品を上映し、また映画作品についての告知強化を図るため、アポロビル1階において大型のポスター掲示パネルを設置するなど観客誘致に努めるとともに、一部スクリーンにおいて座席生地の張り替え工事を実施し、劇場内の快適性向上に努めましたが、強力な集客力のある作品が少ない中で、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響が大きく、この部門全体の収入合計は1,032,623千円(前期比9.3%減)となり、営業原価控除後では87,788千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸事業等の不動産賃貸部門におきましては、より安全なビル環境整備を計画的に推進するとともに、アポロビル6階などの空室部分に新規テナントを誘致してビル賃貸収入の確保に努めたほか、当社ビル南側に施工中の再開発ビル建設工事の進捗によりビル来館者の利便に支障なきよう、ルシアスビルの各種案内、誘導表示の強化・充実を図り、また各種販売促進活動を積極的に推進してアポロ、ルシアス両ビルへの集客を促進するなどビル付加価値の向上に努めましたが、ルシアスビルにおいて大型テナント退去により事務所フロアの入居率が低下したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は1,938,172千円(前期比4.1%減)となり、営業原価控除後の営業総利益は400,506千円(前期比7.6%減)となりました。

娯楽場等その他の部門では、昨年4月にアポロビル地下2階に宝くじ売店を新規開業いたしました。アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、この部門の収入合計は580,580千円(前期比3.0%減)で、営業原価を控除した営業総利益では91,787千円(前期比14.9%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などにより、景気の停滞もしくは下降局面が引き続く厳しい経済環境となるものと予想されます。

また映画興行界では、3D(3次元)映像等、新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、シネマコンプレックスの新設が続いており、近接する劇場間の観客獲得競争は激化の一途をたどっております。

当社といたしましては、映画興行では3D作品の上映を可能とするため、一部スクリーンにおいてデジタル映写機等の設備を導入するほか、これまで計画的に実施してきた座席生地の張り替え工事を全スクリーンについて完了するなど、従前より継続しております顧客満足度のより高いサービスの提供にさらなる努力を傾けてまいります。また、不動産賃貸部門におきましては、安全で快適なビルづくりを継続して推進するほか、劇場部門との連携を活かした販売促進活動を積極的に展開して収益の向上に努め、ルシアスビルの事務所フロア空室部分へのテナント誘致に精力的に取り組むなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいります。

なお次期の業績につきましては、売上高3,670百万円(前期比3.3%増)、営業利益130百万円(前期比24.9%増)、経常利益140百万円(前期比16.3%増)、当期純利益75百万円(前期比15.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における資産は、前期末に比較して380,881千円減少し6,168,571千円となりました。これは減価償却等に伴う有形固定資産の減少263,631千円等によるものであります。

また負債は前期末に比較して389,907千円減少し4,282,065千円となりましたが、これは長期借入金の返済による減少170,920千円のほか、テナント預り金の減少等によるものであります。

純資産については、前期末に比較して9,025千円増加し1,886,506千円となりました。これは利益剰余金の増加9,317千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が、営業活動における収入を上回ったため、前期末に比較して25,771千円(8.3%)減少し、当期末には285,477千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は265,820千円となりました。これは税引前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。なお営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益が減少したほか、テナント預り金の減少等により、前期に比較して135,544千円(33.8%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用了資金は61,463千円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。なお投資活動で使用了資金は、差入保証金の回収等により、前期に比較して89,980千円(59.4%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用了資金は、ほぼ前期なみの230,128千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	23.1	26.2	26.9	28.7	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	147.5	152.3	149.2	121.6	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	3.5	3.3	4.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	15.6	16.2	12.4	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また、次期の配当は1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

①映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

②賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

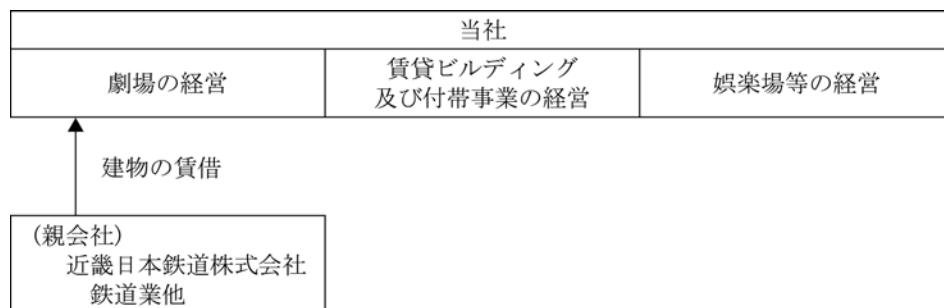
⑦東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヶ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「アポロシネマ8」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA（総資産経常利益率）及び営業利益率に対する関心を一層高めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、大阪市の阿倍野再開発事業進捗に伴い生じる諸問題に機敏に対応するとともに、同市に収用された新名画ビル土地建物の譲渡対価として店舗床の一部の権利を有しております大規模再開発商業ビルA2棟につきましては、平成23年春の開業予定であり、その有効な活用による安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,249	285,477
売掛金	83,134	79,040
商品	3,494	3,770
前払費用	※3 22,421	14,821
繰延税金資産	1,892	—
短期貸付金	※3 82,227	※3 132,616
未収入金	※3 7,954	※3 2,507
その他	45,611	25,721
流動資産合計	557,986	543,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 2,056,451	※2 3,047,305
機械及び設備(純額)	※2 1,285,848	—
機械及び装置(純額)	—	※2 51,136
工具、器具及び備品(純額)	47,935	37,587
土地	※2 1,011,936	※2 1,011,936
建設仮勘定	269,172	259,747
有形固定資産合計	※1 4,671,345	※1 4,407,713
無形固定資産		
ソフトウェア	37,754	25,179
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	929	860
無形固定資産合計	39,750	27,107
投資その他の資産		
投資有価証券	7,134	6,966
差入保証金	1,254,740	※3 1,161,640
その他	18,496	21,187
投資その他の資産合計	1,280,370	1,189,793
固定資産合計	5,991,466	5,624,614
資産合計	6,549,452	6,168,571

(単位:千円)

	前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,888	93,059
1年内返済予定の長期借入金	520,920	460,920
未払金	※3 210,356	※3 103,544
設備関係未払金	2,499	825
未払費用	17,014	15,985
未払法人税等	57,845	28,131
繰延税金負債	—	13,597
預り金	347,725	277,192
前受収益	135,626	135,452
賞与引当金	11,200	10,700
流動負債合計	1,387,076	1,139,409
固定負債		
長期借入金	1,156,100	1,045,180
繰延税金負債	190,954	179,485
退職給付引当金	97,799	74,833
受入保証金	1,826,998	1,836,021
その他	13,044	7,135
固定負債合計	3,284,896	3,142,655
負債合計	4,671,972	4,282,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,592	347,178
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	580,356	627,087
利益剰余金合計	1,385,145	1,394,463
自己株式	△94,154	△97,470
株主資本合計	1,879,346	1,885,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,866	1,157
評価・換算差額等合計	△1,866	1,157
純資産合計	1,877,480	1,886,506
負債純資産合計	6,549,452	6,168,571

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当 期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,138,708	1,032,623
不動産賃貸収入	2,020,798	1,938,172
娯楽場等収入	598,491	—
その他の収入	—	580,580
売上高合計	3,757,998	3,551,376
営業原価		
劇場原価	1,186,780	1,120,411
不動産賃貸原価	1,587,472	1,537,666
娯楽場等原価	490,670	—
その他の原価	—	488,793
営業原価合計	3,264,922	3,146,871
営業総利益	493,075	404,505
一般管理費	308,321	300,441
営業利益	184,753	104,063
営業外収益		
受取利息	※1 1,576	※1 2,141
受取配当金	249	3,478
営業休止補償金	35,454	35,454
雑収入	4,043	5,907
営業外収益合計	41,323	46,981
営業外費用		
支払利息	31,653	30,610
雑支出	38	75
営業外費用合計	31,691	30,685
経常利益	194,386	120,359
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,368	※2 19,534
投資有価証券評価損	—	5,258
特別損失合計	26,368	24,793
税引前当期純利益	168,017	95,565
法人税、住民税及び事業税	55,000	28,400
法人税等調整額	13,365	1,954
法人税等合計	68,365	30,354
当期純利益	99,652	65,211

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当 期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
資本剰余金合計		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	424,828	384,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40,235	△37,413
当期変動額合計	△40,235	△37,413
当期末残高	384,592	347,178
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	496,421	580,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40,235	37,413
剰余金の配当	△55,953	△55,893
当期純利益	99,652	65,211
当期変動額合計	83,934	46,731
当期末残高	580,356	627,087
利益剰余金合計		
前期末残高	1,341,446	1,385,145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△55,953	△55,893
当期純利益	99,652	65,211
当期変動額合計	43,698	9,317

(単位 : 千円)

	前 期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当 期 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
当期末残高	1,385,145	1,394,463
自己株式		
前期末残高	△84,396	△94,154
当期変動額		
自己株式の取得	△9,758	△3,315
当期変動額合計	△9,758	△3,315
当期末残高	△94,154	△97,470
株主資本合計		
前期末残高	1,845,406	1,879,346
当期変動額		
剰余金の配当	△55,953	△55,893
当期純利益	99,652	65,211
自己株式の取得	△9,758	△3,315
当期変動額合計	33,940	6,002
当期末残高	1,879,346	1,885,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,141	△1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,008	3,023
当期変動額合計	△5,008	3,023
当期末残高	△1,866	1,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,141	△1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,008	3,023
当期変動額合計	△5,008	3,023
当期末残高	△1,866	1,157
純資産合計		
前期末残高	1,848,548	1,877,480
当期変動額		
剰余金の配当	△55,953	△55,893
当期純利益	99,652	65,211
自己株式の取得	△9,758	△3,315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,008	3,023
当期変動額合計	28,931	9,025
当期末残高	1,877,480	1,886,506

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当 期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,017	95,565
減価償却費	372,144	367,647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,880	△22,966
受取利息及び受取配当金	△1,825	△5,620
支払利息	31,653	30,610
固定資産除却損	26,368	19,534
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,258
売上債権の増減額(△は増加)	6,386	4,093
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,277	32,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,564	9,171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	52,948	△183,205
その他	2,501	△267
小計	576,472	352,286
利息及び配当金の受取額	1,939	5,368
利息の支払額	△32,329	△30,521
法人税等の支払額	△144,716	△61,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,364	265,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,888	△93,532
無形固定資産の取得による支出	△18,332	△5,020
短期貸付金の増減額(△は増加)	120,147	△50,388
差入保証金の回収による収入	—	97,100
差入保証金の差入による支出	△29,200	△4,000
受入保証金の増減額(△は減少)	△17,911	9,023
その他	△32,258	△14,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,443	△61,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△868,920	△520,920
配当金の支払額	△55,953	△55,893
その他	△9,758	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,631	△230,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,289	△25,771
現金及び現金同等物の期首残高	295,959	311,249
現金及び現金同等物の期末残高	311,249	285,477

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法に より算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 19～41年 機械及び設備 8～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期よ り、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達 した期の翌期から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却してい る。この変更により営業利益、経 常利益、税引前当期純利益はそれ ぞれ27,252千円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能年数(5年)に基づく 定額法を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 8～41年 (追加情報) 法人税法改正を契機として機械 及び装置の耐用年数について見直 しを行い、当期より改正後の法人 税法に基づく耐用年数に変更して いる。この変更による損益に与え る影響は軽微である。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を 採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リースのうち、リース取引開 始日が平成21年1月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。

項目	前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	——
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

(7)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>
2	<p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、ビル基幹設備等の建物附属設備、映画興行設備等の機械及び装置を「機械及び設備」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より、建物附属設備については「建物」に含めて、映画興行設備等については「機械及び装置」として表示している。</p> <p>なお、前期末の「機械及び設備」に含まれる「建物」「機械及び装置」はそれぞれ1,227,189千円、58,658千円であり、当期末において「建物」「機械及び装置」に含めた金額は、それぞれ1,142,633千円、51,136千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、ゲームセンター等に係る収入及び営業原価を、「娯楽場等収入」「娯楽場等原価」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より、「その他の収入」「その他の原価」として表示している。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,034,117千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,454千円
※2 有形固定資産のうち 建物1,497,658千円、機械及び設備997,892千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金297,020千円(長期借入金246,100千円、1年以内に返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち 建物2,308,940千円、機械及び装置27,827千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金246,100千円(長期借入金195,180千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。
※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。	※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。
短期貸付金 82,227千円	短期貸付金 132,616千円
未収入金 546	未収入金 798
前払費用 313	差入保証金 2,400
未払金 9,613	未払金 8,779

(損益計算書関係)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
受取利息 1,559千円	受取利息 2,137千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 3,155千円	建物 5,236千円
機械及び設備 2,569	工具、器具及び備品 347
器具備品 259	工事除却 13,950
工事除却 20,383	計 19,534
計 26,368	

(株主資本等変動計算書関係)

前期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	233,211	30,133	—	263,344

(注) 普通株式の自己株式数の増加30,133株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	263,344	11,828	—	275,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,828株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)		当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年1月31日現在)		(平成22年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	311,249千円	現金及び預金勘定	285,477千円
現金及び現金同等物	311,249	現金及び現金同等物	285,477

(リース取引関係)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 39,197千円	取得価額相当額 39,197千円
減価償却累計額相当額 5,742	減価償却累計額相当額 13,689
期末残高相当額 33,455	期末残高相当額 25,508
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7,947千円	1年以内 7,947千円
1年超 25,508	1年超 17,560
合計 33,455	合計 25,508
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 3,649千円	支払リース料 7,947千円
減価償却費相当額 3,649千円	減価償却費相当額 7,947千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前期(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103	1,779	1,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,172	5,355	△4,817
合計	10,276	7,134	△3,142

当期(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	103	2,052	1,948
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,914	4,914	0
合計	5,017	6,966	1,948

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について5,258千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役員会の承認を得たうえで経理部で行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)
<p>該当事項はない。</p> <p>なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務	△120,663千円	△99,401千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	22,863	24,567
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△97,799	△74,833

3 退職給付費用の内訳

	前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
退職給付費用	<u>11,385千円</u>	<u>9,902千円</u>
(1) 勤務費用	7,920	6,632
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,465	3,270

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

(ストック・オプション等関係)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

前 期 (平成21年1月31日)	当 期 (平成22年1月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>営業休止補償金</td><td>14,394千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>5,958</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,112</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>27,464</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>25,572</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>25,572</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>1,892</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>39,706千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,275</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,360</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>46,343</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>237,297</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>237,297</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>190,954</td></tr> </table>	営業休止補償金	14,394千円	未払事業税	5,958	その他	7,112	繰延税金資産計	27,464	固定資産圧縮積立金	25,572	繰延税金負債計	25,572		1,892	退職給付引当金	39,706千円	その他有価証券評価差額金	1,275	その他	5,360	繰延税金資産計	46,343	固定資産圧縮積立金	237,297	繰延税金負債計	237,297		190,954	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>4,912千円</td></tr> <tr> <td>営業休止補償金</td><td>2,399</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,487</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,875</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>11,674</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>25,271</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>25,271</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>13,597</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>30,382千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,948</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>33,331</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>212,025</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>790</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>212,816</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr> <td></td><td>179,485</td></tr> </table>	賞与引当金	4,912千円	営業休止補償金	2,399	未払事業税	2,487	その他	1,875	繰延税金資産計	11,674	固定資産圧縮積立金	25,271	繰延税金負債計	25,271		13,597	退職給付引当金	30,382千円	その他	2,948	繰延税金資産計	33,331	固定資産圧縮積立金	212,025	その他有価証券評価差額金	790	繰延税金負債計	212,816		179,485
営業休止補償金	14,394千円																																																										
未払事業税	5,958																																																										
その他	7,112																																																										
繰延税金資産計	27,464																																																										
固定資産圧縮積立金	25,572																																																										
繰延税金負債計	25,572																																																										
	1,892																																																										
退職給付引当金	39,706千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,275																																																										
その他	5,360																																																										
繰延税金資産計	46,343																																																										
固定資産圧縮積立金	237,297																																																										
繰延税金負債計	237,297																																																										
	190,954																																																										
賞与引当金	4,912千円																																																										
営業休止補償金	2,399																																																										
未払事業税	2,487																																																										
その他	1,875																																																										
繰延税金資産計	11,674																																																										
固定資産圧縮積立金	25,271																																																										
繰延税金負債計	25,271																																																										
	13,597																																																										
退職給付引当金	30,382千円																																																										
その他	2,948																																																										
繰延税金資産計	33,331																																																										
固定資産圧縮積立金	212,025																																																										
その他有価証券評価差額金	790																																																										
繰延税金負債計	212,816																																																										
	179,485																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略する。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td><td>△10.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.7	過年度未払法人税等取崩額	△10.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																												
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																										
住民税均等割	0.7																																																										
過年度未払法人税等取崩額	△10.5																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																										

(持分法投資損益等)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はない。	同左

（関連当事者情報）

前期（平成20年 2 月 1 日から平成21年 1 月31日まで）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 54.8 ※3 間接 10.8	兼任 2 出向 4	営業用建物等の 賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※1		190,149	未払金	9,613
		(営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※2		122,140	前払費用	313
		貸付金利息 ※2		1,559	短期貸付金	82,227
					未収入金	546

（注） 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

当期（平成21年 2 月 1 日から平成22年 1 月31日まで）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 54.7 ※3 間接 10.8	兼任 2 出向 3	営業用建物等の 賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※1		177,533	未払金	8,779
		(営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※2		220,661	差入保証金	2,400
		貸付金利息 ※2		2,137	短期貸付金	132,616
					未収入金	798

（注） 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

(企業結合等関係)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1株当たり純資産額 67.18円	1株当たり純資産額 67.53円
1株当たり当期純利益 3.56円	1株当たり当期純利益 2.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前期末 (平成21年1月31日)	当期末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,877,480	1,886,506
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,877,480	1,886,506
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	263	275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,946	27,934

2 1株当たり当期純利益金額

	前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
当期純利益(千円)	99,652	65,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,652	65,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,962	27,938

(重要な後発事象)

前 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	当 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はない。

② その他の役員の異動 (平成22年4月28日付)

1. 新任予定取締役

取締役 小原 基生 (ミディ総合管理株式会社 常務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 松岡 正格 (取締役総務部長)

3. 新任予定監査役

監査役(常勤) 倉田 順司 (近畿日本鉄道株式会社 監査役室部長)

監査役 小倉 敏秀 (近畿日本鉄道株式会社 執行役員)

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) 小田 達郎

監査役 松下 育夫